

事業中評価チェックリスト

						番号	1
路線・ 河川・地区等名	(都) <small>あらまちなりた</small> 桐町成田線	事業名	街路整備事業		施行 場所	<small>もとまち</small> 長井市本町	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H22	総事業費	36.5億円	進捗度	85.7%	事業主体	山形県
	R 4	内工事費	6.0億円	進捗度	60.0%		
	[H29] (H32(R2))	内用地費	30.3億円	進捗度	92.7%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> ・(都)桐町成田線は、長井市中心市街地を南北に縦貫する都市内幹線道路であるが、当該区間は歩道が無く、全幅も6mと狭いことから、交通の安全確保が課題となっている。 ・本事業では、現道拡幅により歩行者空間を確保するとともに、電線類の地中化を行い、災害時の交通の安全性の向上を図ることを目的としている。 ・なお、沿線商店街は、本町・中央まちづくり協議会を設立し、まちづくりに意欲的に取り組んでおり、まちづくりと合わせた道路整備により、長井市中心市街地の活性化に寄与するものである。 ・事業計画規模 延長L=390.2m 幅員6.0(9.0) [16.0] m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・整備効果の早期発現を図るため、南側約290mについて重点投資している。 ・用地は、地権者65人中46人と契約済み。補償は、関係者87人中56人と契約済み(H30末現在) 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・第3次県総合発展計画 → 交通、情報通信ネットワークの整備(Ⅱ-3-(2)-②) ・やまがた「県土未来図」 → 都市の拠点性向上の推進(3-1) ・山形県道路中期計画2028 → 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進(3-2-8) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度中に用地取得を完了させ、令和4年度の事業完了を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画2028において、街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進を図るための路線として位置付けている。 ② 財政状況の変化 予算が減少し厳しい状況であるが、効率的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 平成29年7月31日及び平成31年3月1日に、道路管理者・電線管理者等で組織する東北地方無電柱化協議会において合意形成が図られ、全区間の無電柱化を行うことが決定している。 ④ 地元の協力体制の変化 沿道の関係者が組織した「本町・中央まちづくり協議会」において、まちづくり協定に基づいたまちづくりの取り組みを進めている。平成28年度末に長井市中心市街地活性化基本計画が、平成30年度末には「長井市立地適正化計画」が策定され、複合施設の整備や地域産業の活性化、定住人口や交流人口の拡大を図るため、様々な事業が展開されている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行軽費の低減が期待できる。 ○ 無電柱化により、都市防災機能の向上が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。						
B/C	1.1	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行軽費減少、交通事故減少 (C) 事業費・維持管理費		44.1億円 41.4億円		
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づき計画決定された路線であり、代替案は無い。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> ・街路整備事業全体の予算減少により、予定していた年度毎の事業費の確保が困難となったことにより事業期間を延長するもの 							
総合評価 () 過年度評価	継 a (iii) (継 a (i))	総合評価 の理由	街路整備事業全体の予算減少により、計画より2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	2
----	----------

路線・河川・地区等名	(都) <small>きたほんちょうとびた</small> 北本町飛田線	事業名	街路整備事業	施行場所	新庄市 <small>あらまち</small> 新町		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27 R 6 [H33(R3)] ()	総事業費	11.6億円	進捗度	12.0%	事業主体	山形県
		内工事費	9.0億円	進捗度	1.2%	供用延長等	0m
		内用地費	2.6億円	進捗度	49.6%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> (都)北本町飛田線は、新庄市中心市街地を通り、新庄市役所や地域高規格道路(新庄酒田道路)新庄ICへのアクセス路となる都市内幹線道路で、第2次緊急輸送道路に指定されている。 本事業では、現道拡幅及び電線類の地中化により、渋滞緩和と通過車両の円滑な通行、災害時における輸送路の確保並びに歩行者の安全性の向上を図るものである。 事業計画規模 延長L=508.0m 幅員6.0(11.0)[18.0]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設(ヤマザワ・コメリ)の開業に伴う渋滞緩和対策として、終点部交差点(西側)に暫定右折レーンを設置。 用地は、地権者19人中4人と契約済み。補償は、関係者20人中7人と契約済み(H30末現在) 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第3次県総合発展計画 → 交通、情報通信ネットワークの整備(Ⅱ-3-(2)-②) やまがた「県土未来図」 → 都市の拠点性向上の推進(3-1) 山形県道路中期計画2028 → 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進(3-2-8) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度中に用地取得を完了させ、令和6年度の事業完了を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画2028において、街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進を図るための路線として位置付けている。</p> <p>② 財政状況の変化 予算が減少し厳しい状況であるが、効率的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 大型商業施設(ヤマザワ・コメリ)の開業、新庄警察署の移転計画。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 特になし</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし</p> <p>⑦ その他 特になし</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化により、都市防災機能の向上が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。 						
B/C	1.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少	11.9億円	(C)事業費・維持管理費	10.2億円	
コスト削減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画法に基づき計画決定された路線であり、代替案は無い。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> 街路整備事業全体の予算減少により、予定していた年度毎の事業費の確保が困難となったことにより事業期間を延長するもの 							
総合評価 ()過年度評価	継 a (iii)	総合評価の理由	街路整備事業全体の予算減少により、計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	3
路線・ 河川・地区等名	国道344号 <small>やすだ</small> 安田バイパス工区	事業名	道路事業（改築）	施行 場所	<small>かみやすだ かみのそね</small> 酒田市上安田～上野曾根		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年間を経過した時点で事業中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ)）					
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	H27	総事業費	19.8億円	進捗度	17.1%	事業主体	山形県
	H36(R6) 〔H36(R6)〕	内工事費	12.6億円	進捗度	0.0%		
	()	内用地費	1.4億円	進捗度	100%		
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般国道344号は、酒田市中心部と旧八幡町、更には最上地方とを繋ぐ主要幹線道路であり、第二次緊急輸送道路となっている。しかし、集落内を通過する本工区は幅員狭小のため幹線道路としての十分な機能を有していないうえ、歩道もなく通学児童等が危険にさらされている状況である。その為、本事業にて集落北側に新たなバイパス道路を整備することで、幹線道路としての機能強化、集落内の生活環境向上を図るものである。 ・ 事業延長 3,080m 計画幅員 6.5(9.5)[12.0]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ H27 路線測量・地質調査・道路設計 ・ H28 用地測量 ・ H29 農業施設移設設計 ・ H30 用地買収・軟弱地盤解析 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次山形県総合発展計画 → 交通・情報通信ネットワークの整備（Ⅱ-3-(2)-②） ・ やまがた「県土未来図」推進指針 → 高速交通ネットワークの形成推進（2-1） ・ 山形県道路中期計画2028 → 生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進（3.2-施策⑦） 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度に用地取得が完了しており、今後工事を推進し令和6年度中の供用を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画2028において、生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進を図るための箇所として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的効果的」な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 上曾根（かみそね）遺跡埋蔵文化財調査の現地調査が令和元年度に完了することから、速やかに工事に着手する。 ④ 地元の協力体制の変化 平成30年度に一括調印により用地取得が完了しており、地元の協力体制は万全となっている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし ⑦ その他 特になし 							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。						
B/C	1.1	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少 21.1億円 (C) 事業費・維持管理費 18.6億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度に用地取得が完了しており、代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）							
総合評価 （）過年度評価	継 a (i)	総合評価 の理由	事業の必要性や期待される効果等を勘案した結果、当該事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	4
路線・ 河川・地区等名	<small>やまがたやまてら</small> 主要地方道山形山寺線 <small>たかせがわぼし</small> (高瀬川橋工区)	事業名	道路改築事業 (防災安全)	施行 場所	<small>やまがたしかざま</small> 山形市風間 <small>やまがたしじゅうもんじ</small> ~山形市十文字		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点においても継続中と見込まれる事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H22	総事業費	20.2 億円	進捗度	55.2%	事業主体	山形県
	H35 (R5) [H28]	内工事費	14.1 億円	進捗度	46.0%		
	(H31 (R1))	内用地費	4.1 億円	進捗度	73.2%	供用延長等	0m
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・主要地方道山形山寺線の高瀬川橋は竣工後 80 年を経過 (昭和 13 年竣工) し、コンクリート桁や橋台の鉄筋が露出するなど損傷が著しく、山形県橋梁施設長寿命化修繕計画においても「架替」に位置づけられている。また車道幅員も狭く大型車同士がすれ違うことが出来ない状況である。このことから、本事業では橋の架替を行い安全性と円滑な交通を確保するものである。 ・事業延長 500m 計画幅員 6.5(9.0)[16.0]m							
事業の実施状況 ・H22 地質調査、橋梁予備設計 ・H23 路線測量、橋梁詳細設計 ・H24 橋梁修正設計、旧橋解体・仮橋設計 ・H25 用地測量、物件調査 ・H26~28 用地補償 ・H29 仮橋設置完了・運用 (交通切替)、用地補償 ・H30 旧橋撤去完了、用地補償 ・R01 橋梁下部工、用地補償							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次山形県総合発展計画 →交通・情報通信ネットワークの整備(Ⅱ-3-(2)-②) ・やまがた「県土未来図」推進指針 →高速交通ネットワークの形成推進(2-1) ・山形県道路中期計画 2028 →予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進(3.2-施策⑥)							
今後の事業の見通し ・橋梁前後の用地取得促進に努め、早期に橋梁工事に着手し令和5年度の全線供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画 2028 において、予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進を図るための箇所として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし ④ 地元の協力体制の変化 町内会の積極的な事業関与があり、地元の協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし (都市計画決定済み) ⑦ その他 特になし							
事業の投資効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ○築 80 年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。							
B/C	—	B/Cの代表的 な分析指標	事業目的 (老朽橋の架替) に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・高瀬川橋は既に撤去しており仮橋での供用としているため、架替以外の選択肢はなく、用地買収も約7割が完了していることから、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 ・計画的な用地交渉に努めるも、土地所有者と建物所有者が違う案件が点在しており、想定以上の時間を要したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 b(i) (継 a(i))	総合評価 の理由	工程精査の結果、目標に対し4年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	5								
路線・ 河川・地区等名	しらかみみやじゆく 一般県道白滝宮宿線 (道陸工区)	事業名	道路事業（改築）		施行 場所	あさひまちおおあざたろう 朝日町大字太郎									
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))													
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	14.1 億円	進捗度	13.6%	事業主体	山形県								
	H35(R5) [H35(R5)]	内工事費	11.9 億円	進捗度	0%			供用延長等	0m						
	()	内用地費	0.9 億円	進捗度	75.7%										
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） ・当該箇所は、既設のスノーシェッドや法面保護工の老朽化により落石等の被害が懸念される。また、幅員狭小でかつ線形不良により大型車両のすれ違いが困難なため、サインシステムにより注意喚起を行いながら通行している状況である。そして、観光拠点施設や地域住民にとって唯一のアクセスルートとなっていることから、谷側に橋梁を架設し現道をバイパスすることで、安全性の確保や利便性の向上を図るものである。 ・事業延長：620m 計画幅員：5.5(8.0)m															
事業の実施状況 ・ H27 路線測量・詳細設計 橋梁・道路予備設計、地質調査 ・ H28 橋梁詳細設計、地質調査 ・ H29 逆 T 式擁壁設計、用地測量 ・ H30 地質調査、補強土壁設計 ・ H30 補正 仮栈橋工、補強土壁工、A1 橋台工 ・ R01 P1 橋脚工、A2 橋台工、L 型擁壁工															
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第3次山形県総合発展計画 →災害等に強い安全・安心な県土づくり（Ⅱ-3-(2)-①） ・やまがた「県土未来図」推進指針 →危機管理対策の推進（1-3） ・山形県道路中期計画 2028 →生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進（3.2-施策⑦）															
今後の事業の見通し ・令和元年に用地取得完了、工事に着手し、令和5年度までの事業完了を目指す。															
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画 2028 において、生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進を図るための箇所として位置付けられている。 ②財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 特になし ④地元の協力体制の変化 特になし ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥代替方策による必要性の変化 特になし ⑦その他 特になし															
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="3">○通行止めによる孤立集落の解消 ○幅員狭小及び線形不良の解消による観光施設等への安全性の高いアクセス道路の確保</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>B/Cの代表的な分析指標</td> <td>事業目的（防災事業）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。</td> </tr> </table>								投資効果	○通行止めによる孤立集落の解消 ○幅員狭小及び線形不良の解消による観光施設等への安全性の高いアクセス道路の確保			B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的（防災事業）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。
投資効果	○通行止めによる孤立集落の解消 ○幅員狭小及び線形不良の解消による観光施設等への安全性の高いアクセス道路の確保														
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的（防災事業）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。												
コスト縮減・代替案等の可能性 ・事業効果、経済性等を考慮した計画であり、用地買収も約7割が完了していることから、代替案はない。															
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）															
総合評価 () 過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	事業の必要性や期待される効果等を勘案した結果、当該事業を継続したい。												

事業中評価チェックリスト

						番号	6
路線・河川・地区等名	一般県道 ひがしねおほなざわ 東根尾花沢線 じんまちみなみ (神町南工区)	事業名	道路事業(交通安全)	施行場所	東根市 じんまちみなみ 神町南		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	6.0億円	進捗度	76.2%	事業主体	山形県
	H34(R4) [H32(R2)]	内工事費	0.6億円	進捗度	23.8%		
	()	内用地費	4.6億円	進捗度	81.1%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般県道東根尾花沢線は東根市神町南を起点とし、村山市を經由し尾花沢市に至る県道であり、国道13号の代替道路であると共に、通勤・通学路として北村山地域の重要な生活道路となっている。 ・ この事業区間は、法指定通学路となっているものの、歩道が未整備で道路幅員が狭く、周辺地区から神町小・中学校へ通学する児童・生徒が通行車両と接近し危険にさらされている。また、一般県道山形空港線との交差点では右折レーンが無いため慢性的な渋滞が発生している。このことから、歩道の整備と併せて右折レーンを設置し、「歩行者の安全確保」、「渋滞の緩和」及び「交通事故の危険度低減」を図るものである。 ・ 事業延長L=166m 計画幅員W=5.5(7.0) 【9.5】 [12.5] m 							
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・ H27: 路線測量、詳細設計 ・ H28: 用地測量、物件調査 ・ H29: 用地買収補償、物件調査 ・ H30: 用地買収補償、物件調査、歩道整備工事(繰越) ・ R1: 用地買収補償、歩道整備工事予定 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次山形県総合発展計画 → 交通、情報通信ネットワークの整備(Ⅱ-3-(2)-②) ・ やまがた「県土未来図」推進指針 → 高速交通ネットワークの形成推進(2-1) ・ 山形県道路中期計画2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進(3.2-施策⑤) 							
今後の事業の見通し							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度中に用地買収補償を完了させ、令和4年度中の事業完成を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画2028において、人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進を図るための箇所として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 道路事業の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 H31.03.23: 東北中央自動車道「東根IC～東根北IC」開通。 R02.12月予定: 神町小学校の移転開校。移転開校まで通学児童が多い南側のルートを完了する予定。 ④ 地元の協力体制の変化 用地関係者に対して、時間を要するが丁寧な説明をおこない協力を得ている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし。 ⑦ その他 特になし。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○歩道整備により歩行者と自動車の通行帯が分離され、特に児童・生徒の安全性が向上する。 ○右折レーン設置により渋滞が緩和され、交差点での交通事故の危険度が低下する。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	交通安全に関する事業については費用対効果の算出方法が確立されていない				
コスト縮減・代替案等の可能性							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収が8割以上完了し、一部工事に着手していることから代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的に用地交渉に努めるも、補償物件の多くが店舗・家屋であり建物移転に時間を要したため。 							
総合評価 ()過年度評価	継 a (ii)	総合評価 の理由	計画から2年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	7
----	---

路線・ 河川・地区等名	一般県道 ^{ぬかのめぬかのめ} 糠野目亀岡線 (糠野目工区)	事業名	道路事業 (交通安全)	施行場所	たかはたまちぬかのめ 高島町糠野目		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	3.2 億円	進捗度	74.2%	事業主体	山形県
	H33 (R3) [H32(R2)]	内工事費	1.0 億円	進捗度	29.7%		
	()	内用地費	1.8 億円	進捗度	100%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> 当該箇所は、糠野目小学校の通学路になっているが、日中を通して交通量が多く、通学の歩行者・自転車が危険にさらされている。また、国道 13 号との交差点には右折レーンがなく、取付角度が鋭角であるため、大型車両が曲がりづらく渋滞を誘発する上、交通事故の危険性が高い状況にある。以上を踏まえ、歩道整備を行い児童等の安全の確保及び交差点改良により取付角度を緩和し効率的な交通の確保を図るものである。 事業延長:177m 計画幅員:6.00(9.0)[16.00]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> H27 測量設計 H28 用地調査、用地買収 H29 交差点改良 H30~R1 用地買収 							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第 3 次山形県総合発展計画 → 交通・情報通信ネットワークの整備 (Ⅱ-3-(2)-②) やまがた「県土未来図」推進指針 → 高速交通ネットワークの形成推進 (2-1) 山形県道路中期計画 2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進 (3.2-施策⑤) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度中に用地取得を完了させ、令和 3 年度中の事業完了を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 山形県道路中期計画 2028 において、人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取り組みの推進を図るための箇所として位置付けられている。</p> <p>② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 特になし</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 特になし</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし</p> <p>⑦ その他 特になし</p>							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	○交通渋滞の緩和により、利便性の向上が期待される。 ○交差点内の円滑な通行が可能となり、交通事故発生の抑制が期待される。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全性が確保される。						
B/C	-	B/Cの代表的 な分析指標	交通安全に関する事業については、費用対効果の算出方法が確立 されていない				
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定された幅員であり代替案はない。 令和元年度に 100%用地取得済みとなる予定であることから代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) 計画的に用地交渉に努めるも、補償物件の多くが店舗・家屋であり建物移転に時間を要したため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(ii)	総合評価 の理由	用地交渉に時間を要し、目標から 1 年遅れとなるが、事業の効果 や重要性、地域の期待・協力を総合的に検討し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	8
路線・河川・地区等名	おおだんがわ 大旦川	事業名	河川改修事業		施行場所	むらやましかわしま なとり 村山市河島～名取	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	S61	総事業費	200.0億円	進捗度	50.2%	事業主体	山形県
目標年度	R12	内工事費	149.0億円	進捗度	44.7%	供用延長等	3,360m (暫定供用含む)
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H20] (R12)	内用地費	25.7億円	進捗度	55.5%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画延長L=9,190m 計画河床勾配I=1/120～1/1300 計画高水流量 Q=360m³/s(洪水確率P=1/10) ・村山市を流下する大旦川は河積狭小であり、特に下流部は最上川の旧河道及び氾濫源となっていた低地となっている。これまで度々家屋、農地等に浸水被害が発生しているため、掘削・築堤により河道断面を広げ、流下能力を確保する。 ・また、浸水被害の軽減を図るため、内水を導水、集積して国の排水機場から最上川に効率的に強制排水できるよう、関係機関(国、市)と連携して調節地、連絡水路の整備を行う。 ・大旦川の流域については、東北中央自動車道村山ICの整備が進められており、開発が見込まれる地域であり、河川改修による治水安全度向上が急務である。 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・築堤について、調節池の効果が発現でき、住宅等の浸水がなくなる高さ(暫定形T.P+80.00までの築堤)までH25年度末に整備済。(大沢川合流点より下流は完成形) ・調節池の整備に向けて、測量設計、用地買収を実施中。 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・今後、関係機関(国、市)との調整を行いながら、調節池、連絡水路の整備を実施し、その後、完成形で築堤整備を進める。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 一級水系最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所と位置付けられており、計画の変更等はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費がピーク時の約37.5%(H5年度比)と減少傾向が続いているが、災害に対する安全性を高めるため、事業費の重点的な配分を行い事業効果の早期発現を図る。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 およそ2年に1度の頻度で冠水被害が発生しており、本事業への地区民の期待は大きい。 ④ 地元の協力体制の変化 促進期成同盟会が結成されており、事業に協力的である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫区域内の利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
主な事業効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・家屋1,087戸、事業所533件、農地559ha、公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○人身被害、精神的被害を抑止することができる。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害を軽減することができる。 ○治水安全度の向上により、地価が上昇する。						
B/C	5.9	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	(C)事業費、維持管理費			1,647.4億円 278.2億円
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・建設副産物(流用土等)の有効利用などにより、今後とも可能な限りコスト縮減を図っていく。 ・下流3,360m区間の暫定改修が完了しており、現計画に対する代替案は無い。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継a(i) (継a(iii))	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	9
路線・河川・地区等名	ひこ 比子地区海岸	事業名	海岸侵食対策事業		施行場所	ゆざまち ひこ 遊佐町比子 地先	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H7	総事業費	36.0億円	進捗度	71.2%	事業主体	山形県
	R10	内工事費	36.0億円	進捗度	71.2%		
	[H22] (R10)	内用地費	0.0億円	進捗度	—		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長L=5,069m(日向川河口部407mを除く)、ヘッドランド工(突堤部6基、堤頭部4基) ・防砂林を伴った砂浜と鳥海山との良好な景観を有した海岸であるが、日本海特有の冬期風浪と大規模埋立地による沿岸漂砂の遮断及び最上川からの供給土砂の減少により海岸侵食が増大し、背後地に大きな被害を及ぼす恐れがあることから、良好な海岸環境の保全のため、海岸の侵食防止及び海浜の復元を図るものである。							
事業の実施状況 ・突堤部6基の沖出しが概ね完了し、堤頭部4基の整備を実施中。(堤頭部4基のうち1基完了。) ・汀線回復のため吹浦漁港から発生する浚渫砂を有効利用し、順次養浜を実施中。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・海岸保全基本計画の海岸保全の整備に関する事項に整備が必要と位置付けられた海岸 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水、土砂災害対策の推進(1-1)							
今後の事業の見通し ・事業の目的、意義、地元状況からも順調に進められると予想されることから、海岸の侵食防止及び海浜の復元のため、堤頭部の整備及び養浜を継続する。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① □国、県の政策や計画の転換等 海岸事業は「第3次山形県総合発展計画」及び「やまがた県土未来図」の実現のための重要な要素であり、今後より一層の事業推進が必要である。 ② 財政状況の変化 海岸事業費は、ピーク時の約1/10(H30/H10比)と減少傾向が続いている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 日本海沿岸東北自動車道の酒田みなとIC～(仮称)遊佐鳥海IC間が建設中であり、平成22年度には自然エネルギーを利用した風力発電所が建設され、稼働中である。 ④ 地元の協力体制の変化 比子地区の住民から侵食対策事業の早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 沿岸等の利用状況には変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 特になし							
事業の投資効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 ● 想定侵食区域内の家屋3戸や宅地9,838m ² 、防砂林等を保全することができる。 ● 背後地にある防砂林(クロマツ林)39.6haの保全により、飛砂の防止機能を継続的に確保し、飛砂被害の軽減を図ることができる。 ○ 防砂林(クロマツ林)が持つ景観、歴史・文化を保全することができる。 ○ 生物生育の場や砂浜の海水浄化機能を保全することができる。							
投資効果		B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値 (C)事業費、維持管理費	82.9億円 58.8億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・早期に効果を発現できるよう施工手順を検討しながら事業を進めており、浚渫砂の有効活用等、今後も可能な限りコスト縮減策を図る。 ・侵食防止効果、経済性等を総合的に評価して現計画を決定しており、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 (過年度評価)	継a(i) (継a(iii))	総合評価 の理由	事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減策等を総合的に評価し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	10
路線・ 河川・地区等名	おりはたがわ 織機川	事業名	土砂災害対策事業（砂防）		施行 場所	うりしやま 南陽市漆山	
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ)）					
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	H27	総事業費	14.5 億円	進捗度	10.4%	事業主体	山形県
	R10	内工事費	13.0 億円	進捗度	4.2%		供用延長等
	〔R6〕 （過年度評価時目標）	（一）	内用地費	0.3 億円	進捗度	13.3%	
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） ◆主要工事：砂防えん堤 2 基、床固工 10 基 織機川は、南陽市北西部に位置し、保全対象として人家 179 戸、777-長井線、県道米沢南陽白鷹線等を抱える土石流危険渓流である。平成 26 年の県南豪雨災害により 70 戸以上の床上・床下浸水被害を含む土石流災害が発生し、流域内には不安定土砂が堆積している。今後、豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤 2 基及び床固工 10 基を整備するものである。							
事業の実施状況 平成 30 年度時点で、柴沢砂防えん堤の測量設計の完了と、県道米沢南陽白鷹線災害関連事業と重複する床固工 3 基の一部（護岸工）を完成しており、工事進捗率は 4.2%である。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第 3 次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 整備効果の高い柴沢砂防えん堤の整備を優先的に進め、令和 10 年度の概成に向け工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
①国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
②財政状況の変化 平成 25 年度、平成 26 年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1 箇所当たりの事業費が減少している。							
③事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。							
⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。							
⑥代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤及び床固工群の整備が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。							
⑦その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●漆山地区の人家 179 戸の家屋、家庭用品被害等を軽減する。 ●777-長井線 74m、県道 659m 等の施設被害及び農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	1.4	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 17.8 億円 (C)事業費、維持管理費 12.3 億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤及び床固工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 （）過年度評価	継 a(iii)		総合評価 の理由	計画より 4 年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			

事業中評価チェックリスト

						番号	11
路線・ 河川・地区等名	ふどうさわ 不動産	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	白鷹町大字佐野原		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部))公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	2.3億円	進捗度	74.6%	事業主体	山形県
	R2	内工事費	2.1億円	進捗度	72.7%		供用延長等
	[R1] (-)	内用地費	0.7億円	進捗度	98.6%		
業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 不動産は、白鷹町の北部に位置し、保全対象として人家4戸、国道278号がある土石流危険渓流である。 隆起内は荒廃が進み、渓床には大量の不安定土砂が堆積しており、土石流発生の危険性が非常に高いため、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 そのため、砂防えん堤1基、渓流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。							
事業の実施状況 ・平成30年度末時点で、測量・地質調査・用地調査・用地買収・詳細設計まで終了しており、準備工である法面対策工が終了し、本堤も堤高12.5mのうち2.5mまで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり[Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・砂防えん堤1基、渓流保全工について令和2年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換は無し。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策は無い。また、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●佐野原地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道75mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。						
B/C	1.71	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害防止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費	4.30億円 2.52億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設は無い。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	計画より1年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	12
路線・河川・地区等名	ひらいしみずさわ 平石水沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行場所	かみひがしやま 山形市上東山		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	H12 R 5 [H23] (R2)	総事業費	11.0億円	進捗度	62.7%	事業主体	山形県
		内工事費	8.0億円	進捗度	48.7%		
		内用地費	1.2億円	進捗度	98.4%	供用延長等	砂防えん堤2基
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 主要工事:砂防えん堤工:4基 平石水沢は、一級河川村山高瀬川に注ぐ流域面積6.950km ² 、流路延長6.0km、平均河床勾配1/14の急峻な溪流である。流域内は荒廃が進み降雨のたびに土砂流出が著しく、今後予想される大規模な土砂災害を防止するため、砂防えん堤工4基を施工するものである。また、高沢地区の孤立化防止対策を図るものである。							
事業の実施状況 砂防えん堤2基が完了しており、工事進捗率は48%である。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次山形県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤2基について、令和5年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。							
⑤ 利用見込者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するためには砂防えん堤工は最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。							
⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 平石水地区の人家41戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道1,170m、公民館等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.7	B/Cの代表的な分析指標	(B)人家、人命、公共施設等の直接被害軽減 (C)事業費、維持管理費	42.5億円	15.6億円		
コスト削減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト削減に努めている。							
当初又は前回評価目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。 ・事業計画地が共有地のため取得困難であり、適地選定に時間を要したため。							
総合評価 ()過年度評価	継b(i) (継b(i))	総合評価 の理由	前回評価時より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	13
路線・ 河川・地区等名	にっこうがわ 日向川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	ますだ 酒田市升田		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H12	総事業費	12.0億円	進捗度	84.9%	事業主体	山形県
	R4	内工事費	8.0億円	進捗度	79.1%		
	[H21] (R1)	内用地費	0.1億円	進捗度	64.7%	供用延長等	床固工2基
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事: 床固工5基 日向川流域は鳥海山の火山噴出物が堆積し、崩壊しやすい脆弱な地質であり、上流域については、荒廃が進んでおり、河床にも不安定な土砂が堆積している。今後の豪雨の発生に伴い大規模な土砂災害が想定されることから、土砂流出を防止するため床固工5基を設置し、河床の安定と河岸浸食の防止を図り、周辺下流域を土砂災害から保全するものである。							
事業の実施状況 床固工が2基完了しており、工事の進捗率は、79.1%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・床固工3基について、令和4年度の概成に向け工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少している。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤及び床固工群の整備が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。							
⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 人家104戸の家屋、家庭用品被害等を軽減する。 ● 市道3,100m、保育園等の施設被害及び農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、住民に安心感を与える。						
B/C	7.3	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 135.4億円 (C)事業費、維持管理費 18.5億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤及び床固工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。 ・猛禽類の繁殖状況によって施工期間が大きく制限されるため。							
総合評価 ()過年度評価	継b(i) (継a(i))	総合評価 の理由	前回評価時より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	14
路線・ 河川・地区等名	ぬくつかわ 貫津川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	かみぬくつ 天童市上貫津		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	H27	総事業費	1.1億円	進捗度	25.8%	事業主体	山形県
目標年度	R5	内工事費	0.8億円	進捗度	5.8%	供用延長等	溪流保全工 0m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R2] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	84.6%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ■主要工事：溪流保全工 L=400m <ul style="list-style-type: none"> 貫津川は天童市東部に位置し、集落人家105戸、公民館、市道を抱える土石流危険溪流である。当事業箇所は溪岸浸食による荒廃が進み、今後の豪雨出水により更なる土地の崩壊と下流河道の埋塞による集落への氾濫等による土砂災害を防止するため、溪流保全工を整備するものである。 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までに用地調査が完了し、令和元年度は用地買収を行う予定である。 平成30年度までに工事は未着工である。 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [II-3-(2)-①] やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> 残工事について、令和5年度の概成に向けて工事を進める。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① <input type="checkbox"/> 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年、26年、30年豪雨の影響で事業箇所が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年の気候変動により局所的な集中豪雨が頻発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 溪岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 上貫津地区の人家20戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道500mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。						
B/C	14.6	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費	16.3億円 1.1億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> 土砂の流出を抑えるため、溪岸浸食防止の護岸を設置し、渓床勾配を緩和する溪流保全工が最も効果的かつ合理的であるため、代替案は考えられない。 計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努める。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。 							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	当初計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	15
路線・ 河川・地区等名	たぎわ 田沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	尾花沢市大字牛房野 <small style="font-size: small;">ごぼうの</small>		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	1.5億円	進捗度	74.7%	事業主体	山形県
	R2	内工事費	1.0億円	進捗度	66.4%		供用延長等
	[R2] (過年度評価時目標)	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%	
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 田沢は、尾花沢市北西部に位置し、保全対象として人家20戸、市道、公民館を抱える土石流危険渓流である。 流域内は、不安定土砂の堆積が著しく、今後、豪雨時に土石流の発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 ・令和元年度(平成31年度)現在で砂防えん堤工事の本堤部分の工事中であり、工事進捗は66.4%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・砂防えん堤1基について、令和2年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局地的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するためには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。 また、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●田沢地区の人家20戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道1,578m、田沢公民館等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。						
B/C	12.8	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	20.4億円	(C)事業費、維持管理費	1.6億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は、砂防えん堤が最も効率的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時に工法の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	計画どおりに進んでいるため、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

番号	16
----	----

路線・ 河川・地区等名	すなさわ 砂沢	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	施行 場所	もがみぐん とごむら おおあごふるくち 最上郡戸沢村大字古口		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続の事業 (山形県 県土整備部) 公共事業評価要領 5-(1)-イ-(イ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	10.2 億円	進捗度	83.6%	事業主体	山形県
	R4	内工事費	8.3 億円	進捗度	81.0%		
	[R1] ()	内用地費	0.2 億円	進捗度	96.8%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事 地下水排除工 L=1,444m、押え盛土工 6,580m ³ 、頭部排土工 56,100m ³ 、床固工 1基 当該地区は、戸沢村の東側に位置し、保全対象として、人家10戸、一級河川砂子沢川、村道、浄化センター、JR陸羽西線等を含む地すべり防止区域である。平成27年4月、融雪によって長さ120mにわたり斜面が崩壊し、移動土塊の流出によって高さ8mの土砂ダムが形成されたことから、地すべり防止施設の整備によって土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成27年度から地すべり防止対策工事を実施し、H28年度で用地買収を完了している。平成30年度末で地すべり末端の床固工、Aブロックの地すべり対策工、Cブロックの頭部排土まで完了している。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土整備づくり (Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 (1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組2]							
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成を目指し、Cブロックについて地下水排除工、押え盛土工を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に職決する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 本箇所において平成27年4月に土砂災害が発生していることから、地元住民の防災意識が高まり、関係者協力体制も良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 地すべりの現象から人命と財産を保全する方策は、地すべり活動を緩和・停止させる地すべり防止施設の整備がもっとも有効な手段である。したがって、代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 保全対象に含まれるJR陸羽西線が被災した場合、地域社会に著しい影響を及ぼすことから、早急な対策工事が必要である。</p>							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 古口地区の人家10戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 村道やJRおよび浄化センター等の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。						
B/C	1.5	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費・維持管理費	13.8 億円 9.4 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される地すべり防止対策工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。また、横ボーリング保孔管の継手改良によって経費縮減を図り、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	当初計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	17
路線・ 河川・地区等名	<どうさわ 工藤沢	事業名	土砂災害対策事業(地すべり)	施行 場所	しょうないまちしなざわ 庄内町科沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H22	総事業費	4.1億円	進捗度	80.5%	事業主体	山形県
目標年度	R2	内工事費	3.3億円	進捗度	80.5%	供用延長等	法枠工 3,388m ²
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H26] (H28)	内用地費	0.1億円	進捗度	63.0%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事: 頭部排土工 3,400m ³ 、法枠工 3,388 m ² 、ロックボルト工 154 本、水路工 250m 本箇所は庄内町の南西、最上川支流立谷沢川の中流域左岸に位置し、保全対象として、人家 13 戸、公民館、 県道を含む地すべり防止区域である。平成 22 年 12 月及び平成 23 年 6 月に斜面の崩壊が発生し、このまま放 置すると地すべりの拡大が懸念され、県道が全面通行止めになった場合、本箇所より南側に位置する集落が孤 立する恐れがある。 このため、本事業において地すべり防止施設を整備することにより土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成 30 年度末まで AB ブロックの頭部排土と法枠が完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) 第 3 次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組 2]							
今後の事業の見通し 令和 2 年の概成に向けて、植生工・水路工について工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① <input type="checkbox"/> 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成 25 年度、平成 26 年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1 箇所当たりの事業費が減少した。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が増加傾向にあり、土砂災害発生危険性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 平成 22 年、23 年に連続して地すべりが発生した事や、近年の土砂災害発生報道により住民の防 災意識が高まっており早期の事業概成の要望が強い。住民や地権者との協力体制も良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 地すべり現象から人命と財産を保全する方策は、地すべり防止施設の整備が最も有効な手段であ るため、代替方策はなく事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 上流側では立谷沢川直轄砂防事業が施工されており、県道が不通となった場合、工事が中断し、 荒廃土砂が大量に流出し大規模な災害につながる恐れがある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 人家 13 戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 県道の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。							
B/C	2.8	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 被害抑止効果	9.1 億円	(C) 事業費・維持管理費	3.3 億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される地すべり現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に 優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費の減少のため							
総合評価 () 過年度評価	継 a (iii) (継 a (i))	総合評価 の理由	計画より 4 年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を 総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	18
路線・ 河川・地区等名	たきのもと 滝野本	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	とぎわ 鶴岡市戸沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	4.2 億円	進捗度	74.6%	事業主体	山形県
	R6	内工事費	3.6 億円	進捗度	73.6%		
	[R4] (-)	内用地費	0.1 億円	進捗度	68.1%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)							
<p>◆主要工事：崩壊土砂防止柵 L=324m</p> <p>本箇所は、鶴岡市南西部に位置し、保全対象として人家 20 戸及び地区住民の重要な生活道路となっている市道を含む急傾斜地崩壊危険箇所である。当該地区は、急峻かつ長大な斜面で、過去の崩壊跡が多数点在し、脆弱な崩積土が多数堆積していることから、土砂災害の危険性が高い地域である。このことから、本事業において、急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害の防止を図るものである。</p>							
事業の実施状況							
平成 30 年度末までに、崩壊土砂防止柵 L=166m を完了している。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード)							
<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組 2] 							
今後の事業の見通し							
令和 6 年度の事業概成に向けて、残りの 158m の整備を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成 25 年度、平成 26 年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1 箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ●滝野本地区の人家 20 戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を軽減する。 ●市道 470m の施設被害を防ぐ ○対策工事を実施することにより、住民に安心感を与える。 						
B / C	2.4	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	9.7 億円			
			(C)事業費、維持管理費	4.0 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性							
想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)							
土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)		総合評価 の理由	計画より 2 年の遅れとなるが、事業費の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			

事業中評価チェックリスト

						番号	19
路線・ 河川・地区等名	いけぐる 池黒 (1)	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜)	施行 場所	なんようしいけぐる 南陽市池黒		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H 2 7	総事業費	2.3 億円	進捗度	17.8%	事業主体	山形県
	R 5	内工事費	1.9 億円	進捗度	10.7%		
	[R 5] ()	内用地費	0.03 億円	進捗度	2.9%	供用延長等	—
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 主要工事：崩壊土砂防護柵工 L=160m 本箇所は、南陽市南西部に位置し、保全対象として斜面下部に人家11戸、公民館、及び市道が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面には、過去の崩壊跡が多数点在し、脆弱な崩積土が多数堆積していることから、土砂災害の危険性が高い地域である。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成30年度末までに用地調査が完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・山形水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備[5.2土砂災害対策編 取組2]							
今後の事業の見通し 令和5年度の概成に向け、用地取得及び工事を施工する。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が強い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●池黒地区の人家11戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を軽減する。 ●市道155m、公民館の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	4.8 億円	(C)事業費・維持管理費	2.0 億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a (i)	総合評価 の理由	事業進捗は計画どおりであり、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	20	
路線・ 河川・地区等名	うるしやま 漆山 (6)	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜)	施行 場所	なんようしうるしやま 南陽市漆山			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H 2 7	総事業費	2.3 億円	進捗度	37.4%	事業主体	山形県	
	R 4	内工事費	1.9 億円	進捗度	29.8%		供用延長等	法面对策工 679m2
	[R 4] ()	内用地費	0.01 億円	進捗度	100%			
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事：法面对策工 A=3,838m2 本箇所は、南陽市南西部に位置し、保全対象として斜面下部に人家4戸、斜面上部に人家1戸が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当地区は、平成26年7月豪雨によって斜面上部に亀裂が入ったことから、土砂災害の危険性が高い地域である。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。								
事業の実施状況 平成30年度末まで法面对策工 A=679m2 を完了している。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・山形水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備[5.2土砂災害対策編 取組2]								
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成に向けて、法面对策工を進める。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 平成26年7月に本箇所において発生した斜面への亀裂や、近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が強い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果								
投資効果	●漆山地区の人家5戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C	1. 2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	2.6 億円				
			(C)事業費・維持管理費	2.1 億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)								
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	事業進捗は計画どおりであり、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。					

事業中評価チェックリスト

						番号	21
路線・ 河川・地区等名	だいらんじ 大林寺（6）	事業名	土砂災害対策事業 （急傾斜地）	施行 場所	あゆかい 白鷹町鮎貝		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ)）					
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	H27	総事業費	1.2億円	進捗度	31.3%	事業主体	山形県
	R5	内工事費	1.0億円	進捗度	21.8%		
	[R3] ()	内用地費	0.1億円	進捗度	31.6%	供用延長等	-
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） ◆主要工事：吹付法砕工 A=1,700m2 本箇所は、白鷹町のほぼ中心に位置し、保全対象として斜面下部に5戸、町道が隣接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面は、平成25年7月の豪雨の影響により、斜面の一部が崩落し、市道に崩落土砂が押し寄せたことから、土砂災害の危険性の高い地域である。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成30年度末まで1人を除き用地取得を完了し、工事用道路が完了している。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備〔5.2土砂災害対策編 取組2〕							
今後の事業の見通し 令和5年度の事業概成を目指し、残り1名の用地取得、吹付法砕工の工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所あたりの事業費が減少した。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④ 地元の協力体制の変化 本箇所において平成25年7月に土砂崩落が発生していることから、地元住民の防災意識は高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者の協力体制は良好である。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩落から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。							
⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●大林寺（6）地区の人家5戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を防止する。 ●町道大町神社新町線140mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	2.5億円 1.1億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 （）過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	当初計画より2年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

				番号	22
路線・ 河川・地区等名	もがみおく ほそみちせん 最上奥の細道線	事業名	林道事業	施行 場所	もがみまちおおあざとみざわ 最上町大字富澤 地内
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 10 ヶ年を経過した時点で継続中の事業 (山形県農林水産部公共事業評価実施要領 4 (1)イ (イ))			
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	H 2 2	総事業費(進捗度)	9.2 億円 (55.0%)	事業主体	山形県
	R 6	内工事費(進捗度)	9.2 億円 (55.0%)	供用延長等	5, 3 2 4 m
	[H 3 1]	内用地費(進捗度)	－ 億円 (%)		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ L=9,673m W=4.0m 当該地域は、豊富な森林資源を有しており、そのほとんどが主伐、間伐を必要とする森林である。しかし、木材の搬出に必要な路網が整備されていないことから、木材生産の拡大と木材の搬出経費削減に資するため、基幹的な林道を開設するもの。 					
事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度に林野庁による路線調査(審査)を実施 ・平成 22 年度に全体計画調査実施後、開設工事に着手 ・当初計画では起点、終点両側から工事を進める予定であったが、終点側の共有地において同意取得に時間を要し、工事の進捗が遅れている。(H25～H27 まで地権者と調整) 					
上位計画、その他事業との関係					
<ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業基本計画 (H23.7.26 閣議決定) により望ましい林道延長の目安を明示 ・第 3 次山形県総合発展計画：県づくり構想 3 地域社会(1)①多様な命を育む水、森などの保全・活用 ・第 2 次山形県森林整備長期計画：やまがたの森林づくり施策 2 森を育てる(2)②低コスト作業システムの確立 					
今後の事業の見通し					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 12 月に共有地の所有者全員から同意を得られたため、工事を再開し、順調に進捗している。 ・終点側沢部の横断について、大規模な盛土を伴う工事になるが必要な事業費を確保して工事を進める。 					
事業を巡る社会経済情勢等の変化					
<ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の施策や計画の転換 森林整備は、国土・自然環境保全、地球温暖化防止、循環型社会の構築などに資する事業であることから、政策や計画の転換はない。 ② 財政状況の変化 県財政の悪化に伴い、公共事業予算が過去 10 年間で半分程度にまで減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 最上町内の木質バイオマス施設に加え、新庄市に協和木材㈱の新工場が稼動するなど木材需要が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 地権者の協力体制は良好である。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 自然環境保全意識の高まりから、山菜、きのこなど山の恵みを目的に入山する方が増加している。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 林道は、健全な森林整備や低コスト林業に欠かせない施設であり、路網の整備は最も効果的かつ経済的である。このため、代替方策はなく、事業の必要性・方策に変化はない。 ⑦ そ の 他 					
事業の投資効果 (凡例) ●貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果					
投資効果	●路網の整備により、木材の搬出経費や輸送トラックの大型化による輸送経費の縮減が図られる。 ○林道整備に伴うコスト縮減により間伐が促進される。				
B/C	1.62	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 木材の搬出経費、輸送車の大型化による縮減 (C) 事業費、維持管理費	16.1 億円 9.9 億円	
コスト縮減・代替案等の可能性					
<p>路線計画、設計及び工法選定に際しては、林況や地形地質等を考慮し、構造物・工法の比較検討を行い最も合理的かつ経済性に優れたものを採用しており代替案はない。</p> <p>また、実施年度毎にも経済比較に基づく工法採用や材料選定を実施し、コスト縮減に努めている。</p>					
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)					
終点側共有地の同意取得に時間を要したため。					
総合 評価	継続 b (ii)		総合評価 の理由	事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続が妥当と判断した。	

事業中評価チェックリスト

						番号	23
路線・ 河川・地区等名	たき さわだいよん 滝の沢第四	事業名	地すべり対策事業			施行 場所	おおくらみなみやま 大蔵村南山
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 10 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県農林水産部公共事業評価実施要領 4 (1) -イ (イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H21	総事業費	7.5 億円	進捗度	96.1%	事業主体	山形県
	R4	内工事費	3.5 億円	進捗度	88.4%		
	[R1]	内用地費	0.02 億円	進捗度	100%	供用延長等	地下水排除工 1 式
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 地下水排除工 1 式、地表水排除工 1 式、抑止工 1 式、侵食防止工 1 式 本地区は、最上郡大蔵村の南部に位置する農村地帯にあり、昭和 45 年度から地すべり防止区域に指定されている。地質や地層、また豪雪地帯という特徴から地すべりが誘発されやすい区域であり、明治初期から大規模な地すべりが度々発生している。 融雪期・豪雨時の地下水位の上昇により地すべり活動が活発化しているため、地すべり対策工事を行い、土砂災害の未然防止・民生の安定・国土の保全に資するものである。							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和 45 年度指定の滝の沢地区と昭和 47 年度指定の滝の沢第二地区を合わせた地区で、4 ブロックを一つにして平成 21 年度から地すべり対策事業を実施している。 ・ 令和元年度の概成を目標として対策工事を進めてきたが、C ブロックについては、まだ地すべりの兆候が見られることから、引き続き、観測や対策工事を実施する必要がある。 ・ C ブロックを除く A, B, D ブロックについては地すべりの兆候が見られないため、概成に向けた観測を実施している。 							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり (II-3-(2)-①) ・ やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 (1-1) ・ やまがた水害・土砂災害対策中期計画→災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度：A, B, D ブロックについて、概成に向けた観測を予定。 C ブロックについて、観測孔の設置、観測、対策工事の検討。 ・ 令和 2 年度：A, B, D ブロックについて、概成の予定。 C ブロックについて、対策工事 (地下水排除工) の実施。 ・ 令和 3 年度：C ブロックについて、概成に向けた観測の実施。 ・ 令和 4 年度：C ブロックについて、概成の予定。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 頻発する自然災害への対策として、国では平成 30 年度から防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進として令和 2 年度までの 3 か年を緊急対策期間と位置づけ地方財政措置を講じている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、異常気象による自然災害が頻発し、融雪期だけでなく、梅雨や台風時の豪雨による地すべりの誘発が懸念されており、地すべり対策事業の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 元来、地すべりの多い地域であり、地元の関心は高く、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし。 ⑦ その他 特になし。 							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●農地 306.3ha、農業用施設 (農道・水路など)、農作物の被害が軽減される。 ●家屋 15 戸の一般資産にかかる被害が軽減される。 ●県道 1.3km、村道 0.5km、そのた公共施設等にかかる被害が軽減される。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.19	B/Cの代表的 な分析指標	(B)総便益	89.1 億円			
			(C)総費用	40.6 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・工法選定並びに設計にあたり、地形地質等の現場条件や材料・工法の比較設計を行い、最も合理的かつ経済性に優れたものを採用しており、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・ C ブロックについて、まだ地すべりの兆候が見られることから、引き続き観測及び対策工事を行う必要があるため。							
総合評価 () 過年度評価	継 b (i)	総合評価 の理由	事業の必要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	24																								
路線・河川・地区等名	とざわ 戸沢	事業名	地すべり対策事業			施行場所	とざわむらまつざか 戸沢村松坂ほか																								
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業再評価後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県農林水産部公共事業評価実施要領4(1)-イ(イ))																													
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H9	総事業費	14.2億円	進捗度	92.5%	事業主体	山形県																								
	R4	内工事費	10.3億円	進捗度	94.3%																										
	[H19] (H28)	内用地費	0.04億円	進捗度	100%	供用延長等	抑止工1式																								
<p>事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)</p> <p>地下水排除工1式、地表水排除工1式、抑止工1式、侵食防止工1式 本地区は、最上郡戸沢村の東部に位置し、水稲栽培等を営む農村地帯である。県内でも地すべりの多い地域となっており、本地区は9カ所の地すべり防止区域を対象としている。 融雪期・梅雨期の地下水位の上昇により地すべり活動が活発化しているため、地すべり対策工事を行い、土砂災害の未然防止・民生の安定・国土の保全に資するものである。</p>																															
<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年の豪雨により、土地台区域、野口区域、マツタイ沢区域において新たな地すべりが発生。追加の対策工事を実施するとともに、概成目標年度を平成28年度に延期して事業を継続。 ・平成28年度概成予定であったが、平成28年度に完成したマツタイ沢区域の対策工事の経過確認及び、概成判断に向けて、平成29～30年度も観測を継続し、平成31年度に概成を予定。 ・平成30年8月豪雨により、土地台、中田沢、マツタイ沢区域において土砂崩れ等が発生し、区域の地すべり防止施設が被災したため、観測を中止し、施設の復旧を優先させ、復旧工事の検討を行ったため、概成目標年度が繰り延べとなった。 																															
<p>上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり (II-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 (1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備 																															
<p>今後の事業の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：土地台、中田沢、マツタイ沢区域の測量設計、復旧工事の実施を予定。 過年度に概成判断の済んでいる百合沢区域、砂子沢区域、勝地第二区域、別当ヶ沢第二区域については、概成予定。 ・令和2～3年度：概成未了の区域について、概成に向けた観測の実施。 ・令和4年度：マツタイ沢、中田沢、中田沢第二、土地台、野口区域について概成予定。 																															
<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 頻発する自然災害への対策として、国では平成30年度から防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進として令和2年度までの3か年を緊急対策期間と位置づけ地方財政措置を講じている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、異常気象による自然災害が頻発し、融雪期だけでなく、梅雨や台風時の豪雨による地すべりの誘発が懸念されており、地すべり対策事業の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 元来、地すべりの多い地域であり、地元の関心は高く、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし。 ⑦ その他 特になし。 																															
<p>事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="7"> <ul style="list-style-type: none"> ● 農地 756.5ha、農業用施設 (農道・水路など)、農作物の被害が軽減される。 ● 家屋、工場等 316戸の一般資産にかかる被害が軽減される。 ● 県道 6.8km、村道 1.9km、その他公共施設等にかかる被害が軽減される。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 </td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>1.89</td> <td>B/Cの代表的な分析指標</td> <td>(B)総便益</td> <td colspan="4">275.1億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(C)総費用</td> <td colspan="4">145.4億円</td> </tr> </table>								投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地 756.5ha、農業用施設 (農道・水路など)、農作物の被害が軽減される。 ● 家屋、工場等 316戸の一般資産にかかる被害が軽減される。 ● 県道 6.8km、村道 1.9km、その他公共施設等にかかる被害が軽減される。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 							B/C	1.89	B/Cの代表的な分析指標	(B)総便益	275.1億円							(C)総費用	145.4億円			
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地 756.5ha、農業用施設 (農道・水路など)、農作物の被害が軽減される。 ● 家屋、工場等 316戸の一般資産にかかる被害が軽減される。 ● 県道 6.8km、村道 1.9km、その他公共施設等にかかる被害が軽減される。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 																														
B/C	1.89	B/Cの代表的な分析指標	(B)総便益	275.1億円																											
			(C)総費用	145.4億円																											
<p>コスト縮減・代替案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工法選定並びに設計にあたり、地形地質等の現場条件や材料・工法の比較設計を行い、最も合理的かつ経済性に優れたものを採用しており、代替案はない。 																															
<p>当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度豪雨により発生した土砂崩れ等により、土地台、中田沢、マツタイ沢区域で地すべり防止施設等が被災し復旧を優先させたことから、区域の概成に向けた観測に遅延が生じたため。 																															
総合評価 ()過年度評価	継 b (ii) (継 c (i))	総合評価 の理由	事業の必要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。																												